

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	国際交流推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			款	総務費	
		施策名	10 多様な交流の推進			項	総務管理費	
		基本事業名	10-3 国際交流の推進			目	一般管理費	
	根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。						
	対象	市民						
	手段 (活動指標)	国際交流事業の企画・実施						
	意図 (成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ハロウィン参加人数	人	150	120	150	170	113.3%	150
	② 国際交流推進員事業件数(派遣、紹介、打合せ)	回	15	10	13	6	46.2%	10
	③ 国際交流フェスタ参加人数	人	200	200	150	110	73.3%	100
	① 国際交流推進員として登録する者	人	20	18	18	18	100.0%	18
	②	%	16.0	18.9	18.0	15.7	87.2%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	112,000	94,718	112,000	76,210	-19.5%	47,000
	② 委託料	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	267,000	266,500	507,000	467,500	75.4%	507,000
	⑤ その他	円	112,000	33,800	112,000	23,760	-29.7%	57,000
	支出合計(A)	円	591,000	495,018	831,000	667,470	34.8%	711,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	30,000	44,599	38,000	62,092	39.2%	14,000
	⑤ 一般財源	円	561,000	450,419	793,000	605,378	34.4%	697,000
	収入合計	円	591,000	495,018	831,000	667,470	34.8%	711,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,000	800	800	-20.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	4,200,000	3,360,000	3,360,000	-20.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	5,631,000	4,695,018	4,191,000	4,027,470	-14.2%	4,071,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○「国際交流サロン」の開催(平成24年度より実施) 実施日:平成26年7月11日(金) 講座編 参加者19名 平成27年1月17日(土) 料理編 参加者25名	
	○ALT同士の交流、ALTを含む外国人と市民が交流するため 「リバーサイドバーベキューin片貝山ノ守キャンプ場」を開催 実施日:平成26年8月24日(日) 参加者28名	
	○魚津市近郊に住む外国人と市民の交流を図るため 「国際交流フェスタ」を開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						2次評価	不要		
妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性が高く市による実施が妥当			
				目的の妥当性	1 妥当である	国際交流社会との共生を目指し事業を実施・支援するのは妥当			
				対象の妥当性	1 妥当である	外国人との交流が深まり、市民全体の国際感覚が豊かになるので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は他にない			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最小限のコストでやっている			
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	市民や民間と協働することにより改善することができる			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正			
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果及び今)	時代に合った国際交流の支援を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	総務費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
基本事業名		32-2 男女共同参画の環境づくり			アウトソーシング導入状況		導入済(業務委託)	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
	意図(成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	10	10	9	90.0%	10
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	4	133.3%	3
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	35	31	35	30	85.7%	35
	② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	28	28	29	19	65.5%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	2,856	148,000	139,944	4800.0%	2,000,000
	② 委託料	円	330,000	330,000	330,000	330,000	0.0%	180,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			50,000	50,000		
	⑤ その他	円	428,000	260,000	658,000	510,101	96.2%	428,000
	支出合計(A)	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
	収入合計	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,300	1,300	-7.1%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,880,000	5,460,000	5,460,000	-7.1%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	5,808,000	6,472,856	6,646,000	6,490,045	0.3%	8,068,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。 第3次男女共同参画推進計画策定のための基礎資料として、市民・企業アンケートを実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	男女共同参画社会基本法により市による実施が義務付けられている
目的の妥当性					1 妥当である	プランにも定められているので、目的は妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	市民すべてが対象となるので妥当	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	推進員は、月1回の定例会や活動方針を定める役員会を随時開催するなど、積極的に活動している。また、講演会を開催するなど、男女共同参画の普及啓発に努めている。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業			係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	総務費	
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進		項	総務管理費	
基本事業名		32-3 多文化共生社会の推進		目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段(活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス)
	意図(成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	10	
	② 日本語教室の開催	回	270	246	270	424	157.0%	300	
	③								
	成果指標	① 外国人受講者	人	19	17	20	19	95.0%	20
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	60,000	56,471	60,000	51,254	-9.2%	55,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000	50,000	50,000			50,000
	支出合計(A)	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
	収入合計	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	700	600	600	-14.3%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	2,940,000	2,520,000	2,520,000	-14.3%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	3,470,000	3,046,471	2,630,000	2,571,254	-15.6%	2,625,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○毎月第3水曜日に定例会を開催(8月、12月を除く) ○マンツーマン教室の開催 ○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 実施日:平成26年6月14日(土) 参加者17名 内容・・・日本文化の体験(習字、抹茶、折り紙) 平成26年12月6日(土) 参加者25名 内容・・・クッキング、歌、ゲームなどクリスマス会 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性が高く市の関与は妥当	
				目的の妥当性	1 妥当である	市内の外国人が暮らしやすい社会を作るのに目的は妥当である	
				対象の妥当性	1 妥当である	在住・在勤外国人が対象となり妥当	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	100%以上なので高い	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	直接かわり推進しているので高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	実施の課程で無駄はない	
				実施主体の適正化	1 適正である	市がすることにより信頼があり、効率よく実施できている	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び今後の方針)	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業		担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業			係名	地域協働推進係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1017				
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進					目	一般管理費
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る	
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体	
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握	
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	0	1	1	100.0%	1	
	② ボランティア団体調査	回	1	0	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① NPO団体数	団体	20	18	20	20	100.0%	20
		② ボランティア団体数	団体	90	83	90	89	98.9%	90
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	33,000	8,269	33,000	29,732	259.6%	20,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			200,000	200,000		
	⑤その他	円	5,000					
	支出合計(A)	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
	収入合計	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	458,000	428,269	653,000	649,732	51.7%	440,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市はNPOやボランティア活動がまだ弱体のため市の関与は妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	全国的傾向や市民ニーズがあり妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	まちづくりの市民ニーズに答え市の課題解決を図るので妥当		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	福祉の事業		
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	コストは最小限である		
				実施主体の適正化	1 適正である	民間が弱いので市が連携を図り、情報交換の場を設ける方が効率よい		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果及び今後)	自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進						目
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進					アウトソーシング導入状況		
根拠法令						総合計画等への記載			
						総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。						
	対象	市内13地区公民館、公民館職員						
	手段（活動指標）	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。						
	意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	2	2	5	6	120.0%	3	
	② 当年度併設した公民館職員数	人	4	4	10	12	120.0%	6	
	③								
	成果指標	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	5	5	10	11	110.0%	13
		② 併任した公民館職員数	人	10	10	20	22	110.0%	26
		③ 地域の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が実施に行われていると感じる市民の割合	%	40	41	終了	終了		終了

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,684,469	1,456,187	5,023,362	4,831,875	231.8%	6,002,000
	⑤ その他	円	12,215,000	12,075,824	38,068,000	36,796,200	204.7%	48,487,000
	支出合計（A）	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
	収入合計	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	600	600	-50.0%	600
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,040,000	5,040,000	2,520,000	2,520,000	-50.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	18,939,469	18,572,011	45,611,362	44,148,075	137.7%	57,009,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	平成26年度末までに、全地区に地域振興会等の組織ができるよう支援し、新たに松倉地区が立ち上がった。13館中11館の公民館についてコミュニティ機能が併設された。残り2地区においても引き続き支援していく。						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるため、市の関与は妥当
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地位課題の解決を図るため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	13地区の振興会組織作りや事務職員を対象にするのは妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	100%以上なので高い	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	住民自治推進に直結し高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の人員で対応している	
				実施主体の適正化	1 適正である	振興会等の育成には時間がかかるので、市が主体となる	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針） （評価結果及び今）	自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めていくためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりのすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。市内全地区で地域振興会を設立し、住民自治を推進していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務			担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	上中島多目的交流センター管理事務				係名	地域協働推進係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017				
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					科目目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立						項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進						目	企画費
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進					アウトソーシング導入状況		導入済（指定管理者制度）	
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、一般市民に施設を利用していただく。
	対象	上中島多目的交流センター、施設利用者、市民、指定管理者
	手段 (活動指標)	指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業の実施 センター敷地内未舗装部分の舗装
	意図 (成果指標)	センターの利便性の向上や適性かつ円滑な管理。 市民文化活動の向上と、交流人口の拡大。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 指定管理料	円	6,500,000	6,500,000	6,569,000	6,569,000	100.0%	6,656,000	
	② 指定管理者によるイベント開催	回	15	15	18	18	100.0%	18	
	③								
	成果指標	① 施設利用者数	人	18,000	14,244	18,000	17,355	96.4%	18,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	6,500,000	6,500,000	6,569,000	6,569,000	1.1%	6,656,000
	③ 工事請負費	円	2,911,296	2,866,500				
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	9,411,296	9,366,500	6,569,000	6,569,000	-29.9%	6,656,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000	2,100	2,100	2,100	0.0%	2,100
	⑤ 一般財源	円	9,409,296	9,364,400	6,566,900	6,566,900	-29.9%	6,653,900
	収入合計	円	9,411,296	9,366,500	6,569,000	6,569,000	-29.9%	6,656,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	200	200	-33.3%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	840,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,671,296	10,626,500	7,409,000	7,409,000	-30.3%	7,496,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理者による、施設管理および自主事業の実施 施設利用者増加につながるような自主事業開催の助言	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の文化の向上と交流人口の増加を図るため必要な施設である。		
目的の妥当性					1 妥当である	安心安全な施設管理と市民のニーズに添った事業なので、妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	全市民が対象となり、幅広く利用されているので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	新川学びの森天神山交流館			
				上位施策への貢献度	2 普通	上位施策への貢献度は普通			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	できるだけ抑えたコストでやっている			
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理で適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理で適正			
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果)	指定管理者と連携しながら、施設が適正に管理されるよう努める。 指定管理者による自主事業において、交流人口が増えるよう協働していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業			係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり		予算科目	予算なし	
		政策名	1 市民自治の確立		款		
		施策名	1 市民参画・協働の推進		項		
基本事業名		1-2 市民参画の環境づくり		目			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が向向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ふれあい講座利用実績	件	30	28	20	17	85.0%	20
	②							
	③							
成果指標	① <small>広報うおづや市のホームページで検索に関する情報を十分に知ることであるとされている市民の割合</small>	%	68.0	57.7	69.0	47.8	69.3%	70.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	1,512				
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	30,000	1,512	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	30,000	1,512				
	収入合計	円	30,000	1,512	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用 (A+B)	円	870,000	841,512	840,000	840,000	-0.2%	840,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の業務を市民に知ってもらうので市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	市民の市への理解が高まるので妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	全市民が対象なので妥当			
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	防災等の講座が増えている			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない			
				上位施策への貢献度	2 普通	上位施策への貢献度は普通			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算は0円で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が実施主体で適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	予算がないので負担なし			
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果及び今後)	今後住民ニーズにあった新たな魅力ある講座を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計	
		政策名	1 市民自治の確立			科目	総務費	
		施策名	1 市民参画・協働の推進			項目	総務管理費	
基本事業名		1-2 市民参画の環境づくり			目	企画費		
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民参画・協働の地域説明会やまちづくりフォーラムを開催し、市民参画・協働によるまちづくりについて周知啓発を図る。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行い、人材育成を図る。
	意図(成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市民参画・協働の地域説明会の参加者数	人	100	100	260	436	167.7%	450
	② まちづくりフォーラムの参加者数(地域づくりコーディネーター研修参加者含む)	人	250	250	300	450	150.0%	450
	③ 指針策定市民会議の開催数	回	4	4	終了	終了		終了
成果指標	① 市民参画と協働による市政が認められて、市民の声が活かされるようになっていると感じる市民の割合	%	21.5	19.8	22.0	14.5	65.9%	22.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	320,000	269,082	508,000	498,267	85.2%	154,000
	② 委託料	円	265,650	265,650	203,200	203,200	-23.5%	600,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	416,350	323,410	799,800	675,016	108.7%	465,000
	支出合計(A)	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
	収入合計	円	1,002,000	858,142	1,511,000	1,376,483	60.4%	1,219,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,000	2,000	1,800	1,800	-10.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	8,400,000	8,400,000	7,560,000	7,560,000	-10.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	9,402,000	9,258,142	9,071,000	8,936,483	-3.5%	8,779,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民参画・協働指針のダイジェスト版を作成し、それを基に13地区で地域説明会を開催した。また、まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。さらに、市民協働講座や、地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域コミュニティを育成することは、市との協働事業を推進するため市の関与は妥当		
				目的の妥当性	1 妥当である		人材育成を図り、参画と協働の主旨を市民に伝える目的は妥当	
				対象の妥当性	1 妥当である		全市民及び全地区が対象となり妥当と考える	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	上位の貢献度は高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果及び今後の方針)	魚津市自治基本条例や市民参画・協働指針の内容をフォーラム等で住民に具体的に周知し、推進を図っていく。地域差があるので地域別にアドバイスすることが大切になってくる。また、市民と行政の協働の観点から、職員と住民への研修やコーディネーター養成講座などの人材育成も並行して行うことが必要である。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				算科目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進					目	企画費
基本事業名		1-3 市民協働体制の整備				アウトソーシング導入状況 導入済（協働）			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
意図（成果指標）	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり（地域振興、地域活性化）を実現するための組織（地域振興会）の体制を強化する。（財政的、人的） ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度		27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標	① 地域特性事業数	件	50	69	80	104	130.0%	85
	② 地域特性事業補助金額	円	7,800,000	7,133,947	15,104,000	13,087,287	86.6%	13,078,000
	③							
成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	38.5	76.9	39.0	37.8	96.9%	40.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	6,094,794	6,020,777	6,387,000	5,427,339	-9.9%	4,027,000
	② 委託料	円	5,415,000	5,345,743	5,011,000	4,860,554	-9.1%	1,326,000
	③ 工事請負費	円	11,000,000		2,800,000	2,678,400		
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,542,441	7,274,155	15,104,638	13,087,287	79.9%	13,078,000
	⑤ その他	円	1,905,000	1,820,818	2,100,000	2,059,642	13.1%	1,515,000
	支出合計（A）	円	32,957,235	20,461,493	31,402,638	28,113,222	37.4%	19,946,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	204,000	275,365	648,000	1,313,845	377.1%	455,000
	⑤ 一般財源	円	32,753,235	20,186,128	30,754,638	26,799,377	32.8%	19,491,000
	収入合計	円	32,957,235	20,461,493	31,402,638	28,113,222	37.4%	19,946,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	4	4	300.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	970	970	61.7%	800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	4,074,000	4,074,000	61.7%	3,360,000
	総費用（A+B）	円	35,477,235	22,981,493	35,476,638	32,187,222	40.1%	23,306,000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。
-----------	--

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるため市の関与は妥当である
目的の妥当性				1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である	
対象の妥当性				1 妥当である	市民や地域の振興会等が対象であるので妥当である	
有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目的達成に貢献している	
効率性	B	A	コスト効率	1 高い	地域特性事業の予算は最小限でしている	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
1次評価 （課長総括）	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針） 評価結果	全地区（13地区）での交付金対応が進んだが、一部地区において地域振興事業として十分に活用できていない地域もある。補助金・交付金が本来の目的となる地域振興に有効に活用されるよう協議していく必要がある。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					科目目	総務費
		政策名	1 市民自治の確立						総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進						企画費
基本事業名		1-3 市民協働体制の整備					アутソーシング導入状況		導入済（協働）
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 提案件数	件	3	3	3	3	100.0%	3
	②							
	③							
成果指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	21.0	19.8	22.0	14.0	63.6%	22.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	800	800	100.0%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	3,360,000	3,360,000	100.0%	3,360,000
総費用(A+B)	円	2,280,000	2,280,000	3,960,000	3,960,000	73.7%	3,960,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公的・社会貢献的な事業であり地域課題の解決や住民サービスの充実につながるため市の関与は妥当
目的の妥当性					1 妥当である	広く市民協働が推進され妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	市民・町内会・自治会・ボランティア団体・NPOが広く関わるので対象は妥当	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	市のいろいろな課との協働を推進することは、上位施策の目的達成にもつながる	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	公募型提案事業の予算は最小限でしている	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
1次評価(課長総括)		B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果及び今	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした公募による事業であり、協働のモデル事業となるよう推進する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	区長設置事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	区長設置事業			係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計
		政策名	1 市民自治の確立			款	総務費
		施策名	2 市政に関する情報の共有			項	総務管理費
基本事業名		2-1 広報の充実			目	文書広報費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定（業務委託）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、以下の事務を委託している。 1. 市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること 2. 市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること 3. 福祉、環境、防災に係る事項の連絡に関すること 4. その他市長が必要と認める事務処理に関すること					
	対象	世帯、区長					
	手段(活動指標)	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。					
	意図(成果指標)	行政情報の提供や事務事業の広報、周知を行う。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	16,715	14,840	16,702	14,728	88.2%	15,000
	② 雪対策会議に出席した区長数	人	150	102	150	120	80.0%	150
	③							
	① 区長を通じて配布した世帯の割合	%	100.0	88.8	100.0	88.0	88.0%	100.0
	② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	80	85	80	80	100.0%	80
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	47,000	8,568	47,000	33,480	290.8%	90,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	81,000	81,000	80,000	80,000	-1.2%	97,000
	⑤ その他	円	17,788,000	17,654,414	17,788,000	17,787,722	0.8%	17,945,000
	支出合計(A)	円	17,916,000	17,743,982	17,915,000	17,901,202	0.9%	18,132,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	17,916,000	17,743,982	17,915,000	17,901,202	0.9%	18,132,000
	収入合計	円	17,916,000	17,743,982	17,915,000	17,901,202	0.9%	18,132,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	800	800	100.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	3,360,000	3,360,000	100.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	19,596,000	19,423,982	21,275,000	21,261,202	9.5%	21,492,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の広報配布や市との連絡調整役が主のため、市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	市の広報配布や市との連絡調整役が主のため、目的は妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	配布物等は町内会を通じて配布するので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業はないが、今後地域振興会との役割調整が必要			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	区長報酬を下げることには反発がある			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	後の方針) 評価結果	多くの地域では町内会長・自治会長が区長を兼ねており、1年交代で区長が交代するため、区長と町内会長・自治会長の役割が認識されていない。今後、地域振興会との役割を明らかにしながら、市が委嘱する区長設置規則を廃止し、町内会長・自治会長としての認識を育てていく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
基本事業名		12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。	
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客	
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応	
意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100	
	② 国民保護に関する情報発信	回	4	2	2	2	100.0%	2	
	③								
	成果指標	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	44,036	44,036	43,555	43,555	100.0%	44,178
		② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	44,036	44,036	43,555	43,555	100.0%	44,178
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	682,000	576,048	269,000	247,452	-57.0%	340,000
	② 委託料	円	189,735	189,735				
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	95,000	86,000				
	⑤ その他	円	309,765	179,700	342,000	88,455	-50.8%	434,000
	支出合計（A）	円	1,276,500	1,031,483	611,000	335,907	-67.4%	774,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	650,000	531,678				
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	30,000					
	⑤ 一般財源	円	596,500	499,805	611,000	335,907	-32.8%	774,000
	収入合計	円	1,276,500	1,031,483	611,000	335,907	-67.4%	774,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	4,200,000	4,200,000	5,040,000	20.0%	4,200,000
	総費用（A+B）	円	4,636,500	5,231,483	4,811,000	5,375,907	2.8%	4,974,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。 ③自主防災組織、自治会等を対象に魚津市防災講演会を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため。	
				目的の妥当性	1 妥当である		自然災害や武力攻撃の非常事態から住民を保護するため、防災、減災の対策は必要であるため。
				対象の妥当性	1 妥当である		自然災害や武力攻撃の非常事態から保護の対象を住民としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	平成26年7月19日深夜から20日未明にかけての豪雨災害により、気象災害の発生時における職員の参事体制の見直しを行う等初期体制の見直しを行った。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の生命及び財産を守るため必要な事業を実施しているため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため、妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。	
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針） 評価結果	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業		担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	総合防災訓練事業		係名	防災係				
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078				
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備					目	防災対策費
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施している。平成26年度は、市内4ブロック開催の最終年度となり西部山側地区(上中島・松倉・上野方地区)で実施。
意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,250	800	850	700	82.4%	1,400	
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	23	23	24	29	120.8%	82	
	③								
	成果指標	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,250	800	850	700	82.4%	1,400
		② アンケートの回答があった組織数	組織	23	12	24	9	37.5%	25
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	157,000	139,320	162,000	134,220	-3.7%	393,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	84,000		86,000	75,600		607,000
	支出合計(A)	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
	収入合計	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	2,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	6,541,000	6,439,320	6,548,000	6,509,820	1.1%	9,400,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは魚津市を4つのブロックにわけ総合防災訓練を実施している。</p> <p>平成23年度は、魚津市西部海側ブロック(本江、下中島、大町、村木地区)</p> <p>平成24年度は、魚津市東部山側ブロック(天神、片貝、西布施、加積地区)</p> <p>平成25年度は、魚津市東部海側ブロック(道下、経田地区)</p> <p>平成26年度は、魚津市西部山側ブロック(上中島、松倉、上野方地区)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、地域住民、自主防災組織、関係機関と連携しながら総合防災訓練を行っている。			
				目的の妥当性	1 妥当である				住民が防災訓練に参加することにより防災意識の高揚と災害時における初動体制の確認を行えるため。
				対象の妥当性	1 妥当である				地域住民、自主防災組織、防災関係機関、各種団体等を対象としており適当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	700名が参加し、初期消火訓練等を体験を通じ、防災意識の高揚が図られたため。			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の防災、減災に対する意識の高揚には、事業の実施が必要不可欠と考えられるため。			
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通	総合防災訓練の実施に当たり、必要最小限の事業費である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、総合防災訓練を主体的に行う必要があるため。			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市が、自主防災組織と共催で行うことにより、県補助金を活用することができると思われる。			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針	平成28年度以降の総合防災訓練の実施方法について、地区の実施順番や自主防災組織との共催等について検討が必要。また、地域住民だけではなく、児童や生徒又は企業に参加してもらえ対策の検討が必要。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業			係名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	総務費	
		施策名	12 防災体制の整備		項	総務管理費	
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		目	防災対策費			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「奥羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分（2,037人×3食×3日=20,763食）を確保することを目標としている。	
	対象	被災者及び避難者	
	手段（活動指標）	地域防災計画に基づき備蓄品を購入	
	意図（成果指標）	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 備蓄対象人数	人	435	435	1,500	1,305	87.0%	1,375
	②							
	③							
成果指標	① 食料品備蓄量	食	9,820	9,830	12,018	11,750	97.8%	11,450
	② 飲料水備蓄量	ℓ	6,804	6,864	9,644	9,596	99.5%	12,376
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,134	1,134	1,369	1,231	89.9%	1,466

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
	収入合計	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	200	-60.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	840,000	-60.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,559,000	2,493,645	4,600,000	3,336,690	33.8%	3,840,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「奥羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。	
	○平成26年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 600食 ・アルファ米(白米) 600食 ・リッツ缶 950缶 ・ミネラルウォーター500ml 4,000本	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	災害時における備蓄用品について、整備しておく必要があるため。			
				目的の妥当性	1 妥当である				大規模災害に備え、一定の災害用備蓄品の整備は必要であるため。
				対象の妥当性	1 妥当である				県が平成23年度に策定した奥羽山断層帯地震による、避難所生活者数と疎開者数の20%を現物備蓄の対象者としている。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	食料品、飲料水、毛布について目標数量を整備できたため。			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	大規模災害の発生に備え、救援物資が届くまでの備蓄食料品画の整備が必要であるため。			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	備蓄計画の目標に合わせた適正な事業費である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、災害備蓄用品を整備する必要があるため。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針(評価結果)	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。備蓄品の保管場所を学校規模適正化推進計画や公共施設再編方針に基づき保管場所と備蓄方法(集中・分散)について検討が必要。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
基本事業名		12-2 地域防災力の向上			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	富山県地域防災力向上事業（補助事業）を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業、・津波対策資機材整備事業、・浸水対策資機材整備事業、・地震・津波避難訓練モデル事業
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	39	41	66	55	83.3%	76
	③ 資機材整備済の町内会単位の自主防災組織の数	組織	13	10	13	10	76.9%	13
	① 隣近所との協力体制を整えている	%	17.0	13.8	18.0	12.0	66.7%	20.0
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	81	81	83	75	90.4%	83
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,163,798	1,163,798	11,000	135,000	-88.4%	
	② 委託料	円			100,000	100,000		400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			65,000	65,000		43,000
	⑤ その他	円	7,136,202	5,950,043	5,500,000	4,089,000	-31.3%	3,700,000
	支出合計（A）	円	8,300,000	7,113,841	5,676,000	4,389,000	-38.3%	4,143,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	4,150,000	3,556,000	2,800,000	2,161,000	-39.2%	2,050,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	4,150,000	3,557,841	2,876,000	2,228,000	-37.4%	2,093,000
	収入合計	円	8,300,000	7,113,841	5,676,000	4,389,000	-38.3%	4,143,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,520,000	50.0%	1,680,000
	総費用（A+B）	円	9,980,000	8,793,841	7,356,000	6,909,000	-21.4%	5,823,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>複数町内会（ブロック単位）での自主防組織結成を支援するため、14組織において防災資機材の整備を行なった。大町地区及び加積地区の自主防災組織が県及び市の補助事業を活用し地震・津波の避難訓練を実施した。平成24年度より防災士の養成事業に取り組んでおり、平成26年度において3名の防災士を養成した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	災害に備えて、地域の協力体制を整えるため、資機材整備に補助を行い自主防災組織の育成強化を図っている。
対象の妥当性					1 妥当である	自主防災組織及び市民を対象とすることで妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標の複数町内会での自主防災組織において資機材を整備することができた。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	地域防災力の向上のため、自主防災組織の共助の活動が必要不可欠である。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	県の補助事業を活用しており、適正な事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	公助の中心的な役割を担う、自主防災組織の育成強化は適当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業は、県2分の1、市2分の1となっている。
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針	評価結果	自主防災組織の強化を進めるため、防災士や消防団との連携を図ることが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災情報整備事業		係	名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	総務費
		施策名	12 防災体制の整備			項	総務管理費
基本事業名		12-3 情報伝達体制の充実			目	防災対策費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線通信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。	
	対象	市民	
	手続（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。	
意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	1,210	1,204	1,384	1,299	93.9%	657
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	84	84	87	282	324.1%	282
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	50	50	50	50	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	17.0	13.8	18.0	12.0	66.7%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	592,000	226,273	429,000	108,116	-52.2%	468,000
	② 委託料	円	14,155,000	2,648,100	16,624,000	8,789,364	231.9%	10,255,000
	③ 工事請負費	円			294,600,000	86,400,000		208,200,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	440,000	404,920	445,000	403,128	-0.4%	450,000
	⑤ その他	円	533,000	587,161	6,330,000	383,127	-34.7%	637,000
	支出合計（A）	円	15,720,000	3,866,454	318,428,000	96,083,735	2385.1%	220,010,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			300,000,000	86,400,000		212,900,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円			809,000			
	⑤ 一般財源	円	15,720,000	3,866,454	17,619,000	9,683,735	150.5%	7,110,000
	収入合計	円	15,720,000	3,866,454	318,428,000	96,083,735	2385.1%	220,010,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	750	50.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	3,150,000	50.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	17,820,000	5,966,454	320,528,000	99,233,735	1563.2%	222,950,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成26年度に魚津市緊急情報配信サービスを新システムに移行した。 平成26年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（繰越明許）。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害等の発生のおそれがある場合及び発生した場合、市民等に速やかに情報伝達を行う必要がある。	
				目的の妥当性	1 妥当である	市は、市民の生命及び財産を守るため、気象情報等の情報伝達体制の整備を進めている。	
				対象の妥当性	1 妥当である	市は、市民、企業、観光客等に対し、緊急時における情報伝達体制の充実を目指している。	
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり	平成26年度において、緊急情報配信サービスを新システムに移行した。防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（H27明許繰越）	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	総合計画において、情報伝達体制の充実を基本事業に定めている。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	設計額の74%で落札されているので、適正な事業費であると思われる。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、市民の生命及び財産を守るため緊急時において、市民に情報を発信しなければならない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	地方債（緊急防災・減災事業）を活用している。	
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今）	平成26年度明許繰越により、既存のアナログの屋外拡声子局のデジタル化と増設を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	常備消防費
基本事業名		13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手続(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	3	3	3	100.0%	3	
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12	
	③								
	成果指標	① 救急車現場到着平均時間	分		5.9	6.0	6.5	108.3%	6.0
		② 火災における魚津消防署管外への出動件数	件	6	6	6	7	116.7%	7
		③ 火災における他消防署管内からの出動件数	件	8	8	8	9	112.5%	9

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	17,411,000	17,957,384	13,526,000	13,025,821	-27.5%	9,850,000
	⑤ 一般財源	円	425,331,000	392,407,370	456,121,785	451,352,179	15.0%	497,376,000
	収入合計	円	442,742,000	410,364,754	469,647,785	464,378,000	13.2%	507,226,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	443,582,000	411,204,754	470,487,785	465,218,000	13.1%	508,066,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>消防広域化に伴い、高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し運用を開始する。 消防救急デジタル無線 556,147,214×42.2%(設計、工事、監理費) 魚津市負担 234,694,025円 支援車Ⅲ型 14,250,000×42.2% 魚津市負担 6,013,500円</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村が分担金を拠出し一部事務組合を構成している。		
				目的の妥当性	1 妥当である	構成市町村の住民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保を行っている。		
				対象の妥当性	1 妥当である	構成市町村の住民を対象としているため妥当である。		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	消防広域化は、平成25年3月31日に実施されている。		
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	消防体制の充実のため、災害対応特殊消防ポンプ自動車等の施設整備を行っている。		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	富山県東部消防組合の事業計画により事業が実施されている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	構成市町村により、一部事務組合として富山県東部消防組合が設置されている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	構成市町村の分担金により運営されている。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果)				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	非常備消防一般管理費		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	非常備消防一般管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1078			
	事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	非常備消防費
基本事業名	13-1 消防体制の充実		アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。
	対象	消防団員
	手段(活動指標)	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金、新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。
	意図(成果指標)	出勤した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 火災出動団員数	人	250	197	200	277	138.5%	250
	② 訓練等訓練回数	人	6,500	5,593	6,000	6,134	102.2%	6,000
	③ 公務災害件数	件	1	1	0	1		2
	① 公務災害/補償者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,468,000	2,738,289	3,116,000	2,748,530	0.4%	3,103,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	12,794,000	12,734,809	13,508,000	12,706,909	-0.2%	13,519,000
	⑤ その他	円	22,624,000	21,893,403	33,470,970	32,241,230	47.3%	34,370,000
	支出合計(A)	円	38,886,000	37,366,501	50,094,970	47,696,669	27.6%	50,992,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	24,000	21,820	24,000	21,824	0.0%	24,000
	⑤ 一般財源	円	38,862,000	37,344,681	50,070,970	47,674,845	27.7%	50,968,000
	収入合計	円	38,886,000	37,366,501	50,094,970	47,696,669	27.6%	50,992,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	② 年間所要時間	時間	500	500	500			
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	-100.0%	0
	総費用(A+B)	円	40,986,000	39,466,501	52,194,970	47,696,669	20.9%	50,992,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動でき最良体制をつくるために取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	消防団に対し、職務報酬及び資機材等を購入して安心して安全に活動できる最良体制をつくる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防団全般を対象とする
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	出勤した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	被服、資機材等が高額である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果及び今	消防団は、常備消防を補完するものとしてなくてはならないものであり、消防団員の定員確保、消防団員が安心して活動できるための体制づくりが重要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等維持管理費			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	消防施設等維持管理費				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。					
	対象	消防庁舎（分団詰所）消防自動車等の消防施設					
	手段（活動指標）	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理（平成25年度から消火栓等の管理は水道課が担当となった。）					
	意図（成果指標）	消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理することにより、災害時の速やかな出動を行う。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 建築物の修繕箇所数	棟	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 消防用車両の車検受検数	台	24	13	16	15	93.8%	18	
	③ 消火栓修繕箇所数	基	15	0	15	5	33.3%	15	
	成果指標	① 災害時に出勤できた車両	台	38	38	38	37	97.4%	37
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,969,700	1,385,314	1,600,000	1,146,944	-17.2%	1,600,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						4,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円	2,229,642	2,229,539	1,828,000	1,761,501	-21.0%	3,108,000
	支出合計（A）	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
	収入合計	円	6,229,342	3,644,853	3,458,000	2,938,445	-19.4%	9,238,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用（A+B）	円	8,329,342	5,744,853	5,558,000	5,038,445	-12.3%	11,338,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	消防広域化になっても、各市町村の事務とされている消防団施設、車両の維持管理を行った。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。
目的の妥当性					1 妥当である	適正な維持管理をして、災害時に備える。	
対象の妥当性					1 妥当である	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理は妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	適正な維持管理が、災害時の速やかな出動となる。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	災害時の速やかな出動が被害の軽減になる。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	特殊な車両等のため、代車がない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。	
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今）	消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行うことが災害の速やかな出動に寄与する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	消防施設等整備事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	災害等に被災する市民	
	手段(活動指標)	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新	
	意図(成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 消防車両の更新(増車)	台	1	1	2	2	100.0%	1	
	② 消火栓設置数	基	0	0	0	0		0	
	③ 消火栓標識設置数	基	0	0	0	0		0	
	成果指標	① 火災件数	件	12	10	10	13	130.0%	13
		② 救急件数	件	1,500	1,462	1,400	1,524	108.9%	1,500
		③ 救助件数	件	30	28	25	31	124.0%	30

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						12,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	14,000,000
	支出合計(A)	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	26,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	12,222,000	12,838,000	11,093,000	11,153,000	-13.1%	
	② 県支出金	円	4,074,000	4,276,000				
	③ 地方債	円	15,400,000	13,800,000	30,300,000	30,300,000	119.6%	13,300,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,854,000	1,598,200	5,481,000	4,712,580	194.9%	12,700,000
	収入合計	円	33,550,000	32,512,200	46,874,000	46,165,580	42.0%	26,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	35,650,000	34,612,200	48,974,000	48,265,580	39.4%	28,100,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	消防車両の更新(増車)・整備を行い、災害に備える。
目的の妥当性					1 妥当である	特殊資機材等の整備で、災害対応力を向上させる。	
対象の妥当性					1 妥当である	消防車両の更新(増車)・整備を行うことは妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	高度な機能の装備を導入することで、災害の被害の減少、救命率の向上を図る。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	特殊資機材等の整備にお金がかかる。	
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	消防防災ヘリとの連携は、大規模災害発生時には欠かすことはできないので、原稿を維持する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防火意識啓発事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防火意識啓発事業			係名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備			項	消防費
基本事業名		13-3 火災予防対策の推進			目	非常備消防費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
	対象	①市民 ②幼年・少年クラブ員 ③婦人防火クラブ員
	手段 (活動指標)	1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防署入署
	意図 (成果指標)	防火クラブ員の活動により市民の防火防災意識を向上させる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 行事参加者数	人	110	110	110	110	100.0%	110
	② 行事開催数	回	18	18	18	18	100.0%	18
	③							
	① PRした人数	人	1,400	1,400	1,400	1,400	100.0%	1,400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	75,000	75,000	75,000	75,000	0.0%	75,000
	⑤その他	円	21,000	19,530	21,000	18,336	-6.1%	21,000
	支出合計 (A)	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
	収入合計	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	12	12	12	12	0.0%	12
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	50,400	50,400	50,400	50,400	0.0%	50,400
	総費用(A+B)	円	146,400	144,930	146,400	143,736	-0.8%	146,400

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民が防火意識を持つことにより、安全安心な暮らしやすいまちづくりとなる。
対象の妥当性					1 妥当である	市民、幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員
有効性	有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり	防火クラブ員の活動により、市民の防火防災意識を向上させる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市民の防火意識の向上を図るため、防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	活動の実施に当たり、必要最小限の事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動を行うことで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。				評価結果